

Title	「宗教の社会貢献」論から「宗教研究の社会的マネジメント」論へ
Author(s)	矢野, 秀武
Citation	宗教と社会貢献. 2011, 1(2), p. 49-71
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/17881
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

「宗教の社会貢献」論から「宗教研究の社会的マネジメント」論へ

矢野 秀武*

From “Religion and Social Contribution” to “Management of Religious Studies for Society”

YANO Hidetake

論文要旨

本稿は、稲場圭信・櫻井義秀編著の『社会貢献する宗教』について、特に理論面における中心をなす稲場論文と櫻井論文を対象に、彼らの議論に見られる社会構築的・運動的な学術志向の可能性について考察している。まずこれらの論文における「宗教の社会貢献」という用語に、既知の多義性と未知の多義性が混在していること、ならびに後者に新たな可能性が秘められている点を指摘する。次に「宗教の社会貢献」論の背後にある価値観を明示化し、多元化することの必要性を指摘する。また「宗教の社会貢献」を要請しているのは社会活動志向の信徒や宗教研究者であり、その背景に知識労働者の出現があることを検討する。最後にこのような「宗教の社会貢献」研究における、経営学的視点（ソーシャル・マーケティングとマネジメント）の導入可能性について議論する。

キーワード 社会構築・運動的な研究、知識労働者、知識の生産性、ソーシャル・マーケティング

This paper reviews three main theoretical articles in the book “Religion and Social Contribution” edited and written by Inaba Keishin and Sakurai Yoshihide. First, this paper illustrates that the three articles are oriented toward social construction and social movement. Then, it focuses on the multiple meanings of “social contribution by religions.” Next, the paper points out the values behind these articles and argues for the importance of clarification and multiplicity of these values. I maintain that the request for “social contribution by religions” comes from religious believers and academic scholars who are oriented social activities. Further, I investigate the social background of these people from the viewpoint of the rise of knowledge workers. Finally, I insist on applying management and social marketing skills to the study of “social contribution by religions.” These skills will be relevant to the aspects of social construction and social movement orientations of the study.

Keywords: Social constructive orientation, social movement orientation, knowledge worker, productivity of knowledge, social marketing

* 駒澤大学総合教育研究部准教授 yanohide@komazawa-u.ac.jp

1. はじめに

「宗教の社会貢献活動プロジェクト」（「宗教と社会」学会内のプロジェクト）のメンバーによる『社会貢献する宗教』が2009年に出版された。本稿は、この書籍の主たる理論的論考で論じられている「宗教の社会貢献」に関する学術的議論（以下、「宗教の社会貢献」論）が持つ、ある種の問題とともにその可能性を指摘することを目的とする。

（本稿はもともと、『社会貢献する宗教』に次ぐ第二弾として刊行予定であった書籍向けに、2010年5月中旬に寄稿した論稿であった。その後、書籍刊行が延期になったため、この論稿も発表されずにいた。今回、当会誌に再度寄稿することとしたが、その間、東日本大震災が起これ、宗教の社会貢献を巡る社会状況も大きな変化を見せているようである。このような状況の変化に合わせて、この論考を書き換えることも必要かと考えた。しかしまだまだ流動的な震災復興・支援の現状を加味することは難しいと思い、また論旨の一貫性を維持することも重要と考え、若干の手直しを加えつつも、ほぼ当初の論旨と文章を保って寄稿することとした。そのため、現状では当てはまらない指摘も多少あるかもしれないが、震災前の現状認識からの執筆という点を踏まえて、お読みいただければありがたい。）

筆者は、積極的参加者とは言えないがこのプロジェクトの一員であり、プロジェクトのテーマに関心を持ってきた。しかし他方で、プロジェクト内の議論に戸惑いを感じてきた。そしてその戸惑いの源は、このプロジェクトが従来型学術志向の宗教社会学的研究のみならず、それ自体が何か新たな行動モデルを作り上げ、外部社会（集団）に具体的な行動変革を促す社会構築的ないしは運動的要素を含んでおり、これら研究上の志向性の相違が十分整理されていない点にあるのではないかと、筆者は考えている。

またこのような異なる志向性は、理論内部のずれないしは理論と調査研究の間のずれとなり、具体的には「宗教と社会貢献」という対象の把握にまつわる問題、「宗教の社会貢献」論の問いの目的の問題、そして誰が「宗教の社会貢献」の要請者なのかの問題として現れていると思われる。

本稿では、これらの諸問題を掘り下げ、それを新たな視点から整理し、

その上でさらなる一步につながる案を提示してみたい。なお本稿では、『社会貢献する宗教』の編者であり、またプロジェクトの主たる方向性を示してもいる、稲場圭信・櫻井義秀の論考のみを中心に取り上げることとする。

なお本稿をあえて分類すれば書評論文となるだろう。ここで言う書評論文とは、『社会貢献する宗教』全体、ないしはその中の特定の論稿について、その主張・オリジナリティー・問題点などをバランス良く把握するといった意味での書評ではなく、ある特定の論稿に伏在しているアイデアを積極的に展開するための理論的考察を目的とする論文であり、またその目的の限りにおいて書評的にその論稿の構成や主張等を紹介し問題点を指摘する論文を意味している。

2. 「宗教の社会貢献」論とその対象

まず多くの方が気になるのは、「宗教の社会貢献」という言葉の意味の曖昧さと、その言葉の持つ魅力、もしくは圧力であろう。この言葉は、多様なイメージや理解を導き、その言葉に触れた者の心にまわりつく。

一般的に「宗教の社会貢献」と言えば、「本来の宗教活動にとどまらず何らかの形で社会に役立つとする」[磯村 2010: 29]といった、本業外の社会（参加）活動と理解されることがあろう。もしくは多少対象を拡大して、本来の宗教活動と社会活動が一致するような活動（例えばマザー・テレサの活動など）も、これに加えて思い描くことができよう。つまり既に見られる、宗教の社会活動一般を念頭に置いた理解である。

加えてこの言葉には、ある価値観の表明と呼びかけが付随している。そこには、社会貢献を良いものとする価値評価、社会貢献することへの誘導、そして貢献しない者（宗教者や宗教団体）を、思いやりや共感能力の欠如した者として、暗黙にではあれ上から目線で批判する静かな圧力がある。

そのためこの圧力から逃れ、言葉の毒抜きをし、思いやりの欠けた者ではないと身の潔白を証明する方法として、「宗教の社会貢献」を、社会的な正機能一般とりわけ正の潜在的機能として再定義する意見が出てくる。例えば、次のような主張（公益性と税制との関連から述べた主張）などがある。「社会には何も貢献していないように見える宗教でも、潜在的な公益性

があるものとして、『宗教である』こと自体を公益として扱うべきです」[洗 2010: 26]。「自らの信じる『人間の生き方』、その価値を人々に提示すること自体が、宗教の公益性（人類史への公益性）なのだ」と自信を持っていたきたい」[洗 2010: 27]。この主張の主題は「社会貢献」ではなく「公益」にあるが、同様の方向性は「宗教の社会貢献」論にも見られる。例えば、「宗教の社会貢献プロジェクト」が設定した研究領域の中には「宗教的儀礼・行為・救済」という領域が入り込んでいる [稲場 2009: 41]。

しかし、このような「宗教の公益性」論は、今この場での課題としての公益・社会貢献を積極的に引き受け考察することを困難にさせるだろう（もっともこの「宗教の公益性」論は、宗教法人への不当な課税を阻止する 1 つの論拠にはなるだろう。ただし非宗教者がこの説明に納得できるかどうかは別だが）。また、「宗教的儀礼・行為・救済」という項目を、「宗教の社会貢献」の中に立てたならば、おおよそ全ての宗教現象が社会貢献となってしまいうだろう。実際、この点について稲場は、定義の境界問題になるとし、対応の難しさを示している [稲場 2009: 42]。このような社会的な正（の潜在的）機能一般としての「宗教の社会貢献」や「宗教の公益性」の再定義は、思考錯誤の初期の段階では新たなアイデアの創出に寄与するかもしれないが、実際の研究に着手するには対象が広がりすぎる。

もちろん、こういった「宗教の社会貢献」の意味の問題を、『社会貢献する宗教』の编者である稲場や櫻井も見過ごしてはいない。彼らはこの用語が戸惑いや違和感をもたらし、また論争を巻き起こすということについての自覚を強く持っている。その上で、違和感が既存の思考・行動パターンを揺るがし [櫻井 2009: 3]、論争が宗教の社会的機能への注目と宗教団体の自覚を促すことに期待を持っている [稲場 2009: 43]。また、語の多義性を保持するために緩やかな暫定的定義を採用している [稲場 2009: 40]。あるいは櫻井は、将来的な合意の可能性（「概念を彫琢していく」）を示唆する [櫻井 2009: 4]。まずは活発な議論で多様な意見をぶつけあい、多様な事例を出し合い、将来の合意や新たな視点からの統合に期待するというわけだ。

筆者自身も彼らと同様に、「宗教の社会貢献」という言葉が多義的な用語であると思う。しかしこの語の多義性の特質は、既存の活動や社会貢献イメージの多様性にはではなく、未知のものを捉えて表現しようとする象徴性、あるいは未知のものの実現に人々を誘う運動的特性にあると考える。これ

を区別しないことは、方向感覚が定まらず、戸惑いを生み出しかねない。つまり今ある現実としての「宗教の社会貢献」と、あるべき現実（もしくは既存の活動に見られる可能性に依拠した理想モデル形成の過程）に重点が置かれている未知の「宗教の社会貢献」では、問いの対象もその多義性も異なるということである。

極端に言えば後者の「宗教の社会貢献」は未だ完全な形では存在していない。つまり「宗教の社会貢献」は、宗教の関わる既存の社会活動一般でもなければ、社会的な正（の潜在的）機能一般でもない。それは、百科全書的な学術志向の現状調査を重ねた末に共通項として見えてくるものではなく、宗教者や宗教集団が、より良き社会の形成のため一般社会と共有できる価値観を見出し共に行動するような、現状では（より厳密には、厳格な政教分離状態にあり、宗教団体への評価も高いとは言えない現代日本では）まだ十分その姿を現し切れていない、何かである。少なくとも、櫻井や稲場の議論には、そのような見解が（相反する他の見解と絡み合いながら）見え隠れしている。現状に問題ありと感じており、それをより良いものにしようという意思が感じられる。

ただし、そのような認識を持つならば、それに即して問いの在り方や議論の運び方を整え、適切な調査の仕方や対象選定の在り方を模索しなくてはならない。その方向性は「宗教の社会貢献」論に既に垣間見える。しかし既存の学術志向とのせめぎ合いの中で、その可能性が隠れてしまっているように筆者には思える。本稿の目的は、いささか強引な読み込みでもあるが、この可能性を抽出することにある。以下、このような主張を展開するに当たり、まずは「宗教の社会貢献」論に見られる目的や価値観を明らかにするなかで、そこに見られる問題点を指摘する。

3. 「宗教の社会貢献」論とその目的

3.1 宗教と社会資本

櫻井・稲場の論稿では、「宗教の社会貢献」を推奨する多様な論が展開されている。そしてその中には一見すると議論の相互関係や目的を捉えにくい点がある。例えば、以下のような宗教と社会資本に関する議論などにそ

の傾向が見られる。

「宗教の社会貢献」論では、宗教を一般社会における社会資本（社会関係資本）として活用できるのではないかという問いが提示されている（なお稲場によれば「組織や集団にあるこの『信頼』『規範』『人と人との互酬性』がソーシャル・キャピタル（Social capital 社会関係資本）と言われるものである」[稲場 2009: 38]とされている）。第1章の内容解説において櫻井は、「宗教が公共的課題と関わり続けることで教団も現代の社会倫理を意識することができるし、一般社会も宗教という社会資本を活用することで規範意識や互助的関係を活性化させることができるのではないかという私たちの基本的な認識が示される」[櫻井 2009: vii]と述べ、同様に稲場は、「…宗教がソーシャル・キャピタルの源泉とみなされる場合がある。つまり、宗教集団自体が、ソーシャル・キャピタルを醸成する媒体として社会に貢献しているという考え方だ。…ソーシャル・キャピタルの乏しい社会では、なかなかそのような人間関係は得られない。その点、宗教集団は、もともとその内部に信頼構造を備えているので、それ自体が社会に貢献していると考えられる。…そして、宗教集団は人と人とのつながりをつくりだし、コミュニティの基盤になっている。これが、欧米で宗教がソーシャル・キャピタルとして注目されている理由だ。」[稲場 2009: 39]と述べている。

しかし、日本の現実はそのような思惑通りには行かない。櫻井や稲場はその点も指摘している。櫻井は、「現代において宗教が本来維持していた社会性や互恵性が弱まっているのではないか、宗教の超越性や神秘性のみに人々の関心が集まり、そうしたものに依って立つ教団が一時的に興隆することはあっても、長期的には宗教不信を一般社会に広めていっているのではないか、という危機感があつた。」[櫻井 2009: iii]と述べ、稲場は「宗教団体の社会的な活動に対する認知度が低いということは、個々の活動への評価は別にして、宗教がソーシャル・キャピタルとして機能するコンテキストが弱いということを示している。」[稲場 2009: 45]というように、現代日本では、宗教自体の社会性が弱まり、加えて社会資本としても機能しない状況にあると述べている。

いったい、宗教は社会資本として有力だと言いたいのか、あるいは社会資本にはなれないと言いたいのか。

このような一見矛盾した言い回しになるのは、ある意味当然と言えるかも知れない。なぜなら、現代の日本で宗教が一般社会の社会資本となるというのは、むしろ理想であり希望であり、そうあるべく実現を目指す目的だからである。現実には、宗教が社会資本となるケースは多くないのかもしれないが、そのような社会を構築すべく共に努力しようといった、研究者から宗教者や一般社会への呼びかけが、「宗教の社会貢献」論には含まれている。

そのため、櫻井も稲場も、「のではないか」「可能性も生まれる」と言った言葉でもって語っている。例えば、櫻井は「日本の宗教団体や信徒が社会貢献活動をなすことの意義を理解し、意識的に宗教と社会の関係を媒介してくれる宗教者や宗教施設を支援することで、日本の現代宗教は日本社会の社会資本になるのではないかと考えている」[櫻井 2009: 26]と述べ、稲場は、宗教の社会貢献という論争的な言葉を使うことが「今日、日本社会の中であまり認知されていない宗教の社会的機能を浮き彫りにし、また、宗教団体に対してもその自己認識を深める契機をつくることにより、社会に貢献する宗教、社会の一員としての宗教団体、つまり、ソーシャル・キャピタルとしての宗教という可能性も生まれるのではないか」[稲場 2009: 43]と語っている。

つまり彼らは「宗教は社会資本である」という説を実証しようとしているのではなく（実証しようとしているかのような書き方も若干あるが）、「宗教が社会資本になって欲しい・なりうる」と主張しているのである。もっとも、書籍という形において、また一般社会や宗教界に行動を促す意図を持っていたのであれば、単に研究者の希望や見通しを述べるに留まらず、その理想を実現する論理や環境なども明確に示すべきであったろう。

また、「宗教の社会貢献」と「社会資本としての宗教」との関連も、あまり明確ではない。これはほぼ同義語なのだろうか。どちらかが目的で、どちらかが手段といった関係なのだろうか。例えば、問いの中心は、宗教の社会貢献自体なのか、それとも宗教が社会資本になることなのかがわからない。前者の立場に立つならば、「宗教の社会貢献とは何か」、「宗教は社会貢献すべきか」という問いにつながり、従来型の学術志向性を強め、先述のように内容面から定義することの困難性をも背負うことになるだろう。しかし後者であるならば、問われるべき問いは、「社会資本となりうるよう

な宗教の社会貢献とは何か」となり、それはまだ見ぬ社会資本としての宗教を模索する運動となるだろう。

なお筆者には、後者の方が今日の日本において重要な問いとなるように思われる。もちろん、逆に、社会資本にならない宗教の社会貢献というものもありうるだろうし、ある種の宗教（集団）の活動は社会資本化という目的に即したものではないと評価を下すことにもなりうる（もしくは、社会資本となりうる宗教の（社会）活動のみを、「宗教の社会貢献」と定義付けることにある）。しかしそのような評価を得たからとはいえ、その活動自体の意義が全面的に否定される必要はない。なぜなら、次に述べるように社会資本となることは、唯一無二の価値や目標ではないからだ。

3.2 共生・支えあい社会の形成

前節では「社会資本となりうるような宗教の社会貢献とは何か」という論（宗教の社会資本化という形での貢献）は、宗教の社会貢献という事柄自体を必ずしも目的とせず、むしろ社会資本の具体化として宗教の社会貢献を位置づけるものであることを述べた。

実はこの関係は、稲場・櫻井の議論において、もう一つ上の次元の価値観に包摂されている。それは、「支え合い社会」や「共生」をつくるという価値観である。ここにおいては、社会資本が一つの手段（おそらく有力な手段）になる。例えば稲場は、「宗教団体の社会貢献活動は、社会福祉の実質的な担い手としての機能に加えて、助け合い・支え合いの精神を育てる公共的な場を提供する機能をあわせ持つ社会資源と言えよう。それこそが、宗教の社会貢献である」[稲場 2009: 52] と述べている。文意は、宗教団体の社会貢献は困っている人を助けるだけでなく、そのような福祉活動が一般社会にとっての社会資本を形成し、その社会資本によって形成される社会は、助け合い・支え合いの精神が育まれるような良い社会となる、ということであろう。

このように解すれば、ほぼ同じことを櫻井も述べていることがわかる。櫻井の場合、「宗教の要請される社会との関わり」として「共生」という用語を用い次のように述べている。「共生とはきれいな事ではない。グローバリゼーションが急速に進む現代では、価値観やライフスタイル、利害関係を異にする人々が共に生きるすべをつくりださねばならない。…こうした利

害を調停するべく、もう一つ高い次元の価値や理念によって、現状では固定化されたように見える利害関係を捉えなおすべきである」[櫻井 2009: 13]。そして「宗教者が、信徒や一般市民よりも徳や知恵において優れているがゆえに指導し、宗教的儀礼の執行においては専門家としてふるまうという非対称的な関係のままでは、寄り添うという意味での共生の空間は成立しない」と述べている。櫻井の語りから分かるように、寄り添い・共生の空間は、価値の実現であり、理想であり、未だ実現していないが目指すべき社会像である。共生の実現された理想社会と社会資本の関係については、「宗教が公共的課題と関わり続けることで教団も現代の社会倫理を意識することができるし、一般社会も宗教という社会資本を活用することで規範意識や互助的關係を活性化させることができるのではないかという私たちの基本的な認識が示される」[櫻井 2009: vii] とあるように、一般社会が「規範意識や互助的關係を活性化させる」手段として、「宗教という社会資本」を位置づけている。

つまり、稲場も櫻井も、宗教の社会貢献の議論の背後に、大きな目的（価値の実現、規範・あるべき社会の形成）を据えている。つまり、「思いやり」のある社会、「助け合い・支え合いの精神」の満ちた社会、「共生」「互助的關係」のある社会を目指しているわけである。その手段として社会資本の活用ということが重要であり、その社会資本の形成には「宗教の社会貢献」活動が活用可能であるということとなる。（なお、「支え合い」「共生」にとって、宗教は必要ないという判断もありうるが、「宗教の社会貢献」論では宗教の必要性が前提とされた枠組みを持つ。この点については「要請者」との関わりで後述する。）

このように考えてみると、各レベルの目的手段関係に関して、多様な問いが生まれてくる。

例えば、大きな目的は「助け合い・支え合い」のある社会、「共生」といった傾向の事柄のみなのか、他の価値観に基づく社会も目的になりうるのかといった問いである。例えば公正さはどうなのか、あるいは発展、競争による社会の活性化という価値観はどうなのか。（定義によって共生の一部でもあるかもしれないが）人としての尊厳の確保、自然の保護はどうか。

このような発想に立てば、宗教（集団）の諸活動が、これら多様な価値観とそれに基づく社会の形成にとって、どのように貢献しているのか、そ

の貢献は十分なのかという考え方に至る。そしてそこから、どの価値観が現代日本において重要性をもつのか、宗教（集団）の活動の特性や強みを活かせるのは、どの価値観の形成なのかといった問いも出てくるだろう。またこのように目的や価値観を多元化することは、宗教の社会貢献という言葉の持つ評価的特性を保持しつつも、価値の多元化による相対性を有することにもなり、この語の持つ圧力を分散・軽減する効果があるだろう。

そしてなかでも「支え合い」「共生」こそが、今日重要であり、宗教（集団）活動の強みを活かせるものだと理解する者もいるだろう。しかし、そうだとすると、この理想社会の実現にとって社会資本が最有力の手段なのか、あるいは他の何かも活用できるのかといった問いはまだ残る。

さらに、「支え合い」「共生」の実現、ないしはそれらを実現する社会資本の形成に、宗教による既存の社会活動は寄与しているのか、どのような条件なら寄与できる新たな社会貢献になりうるのかといった問いもありうる。この点は、先述の「宗教の社会貢献」と「社会資本」の関係でも取り上げたが、「宗教の社会貢献」が「社会資本」の形成にとって、かなり有効な手段であるのかどうか、あるいは有効性を持たせられるような条件は何かについて、現実を踏まえて議論すべきである。

また、このように目指すべき価値観（繰り返すが、それは1つに限る必要はない）との関連に置いて、「宗教の社会貢献」なるものを想定するならば、反社会性と対になった問題含みの社会貢献活動について、評価を下すことも可能になるだろう。

例えば、社会貢献活動を教団の表向きのイメージアップに利用するケースなどに、研究者はどう対応すべきなのか。稲場の答えは、「…教団としてのイメージ作りのために社会貢献活動を行なっている場合もあろう。しかし、それは企業の社会貢献や大学の社会貢献においても同様である。そして、宗教団体の社会貢献活動が実質的に社会に貢献していることに違いはない」[稲場 2009: 48]と記されている。

確かに『社会貢献する宗教』で取り上げられたタイプの事例ではそういえるかもしれない（逆に言えば、問題含みのタイプの事例がこの書籍では、どういうわけかあまり取り上げられていない）。しかし、例えばオウム真理教が実施した、阪神淡路大震災時の救援活動やロシア・スリランカの人々への支援（寄付）活動をどう考えたらよいのだろう。この教団は同時期に

武装化も進めているのである。同様に櫻井は、統一教会が韓国で福祉活動など社会事業を展開しつつ、日本では靈感商法を行うという国際的なポートフォリオ経営戦略を構築してきた事例を指摘し、組織全体の戦略の中でそれぞれの地域・時期の活動の意味を理解すべきだと述べている〔櫻井・中西 2010: 81-126〕。しかし同様の指摘は、「宗教の社会貢献」論において見られない。

このような事例が出てきた場合、「学問的定義に即せば社会貢献活動と見なせる」と述べたり、「部分的に社会的な正機能を果たしているのだ」と結論付けたりすることは、既定の概念枠に現実を無理やり押し込めるものとなりかねない。むしろ個別活動やその定義からの判断ではなく、社会活動・社会事業が置かれている全体的な戦略に対し、評価者の価値観に即して判断するということが必要となるだろう。例えば、活動全体の目的が共生に著しく反した行為を含む社会活動は、我々が求める社会貢献ではない。そのためにも「宗教の社会貢献」を闇雲に研究の「目的」に据えるのではなく、諸価値を目的に据え、それに対する手段として、例えば宗教の社会資源化（としての社会貢献）等が位置づけられなくてはならない。

また、「宗教の社会貢献」と言う言葉に過度に捉われずにいるならば、概念の境界をめぐる困難も軽減されるだろう。宗教的な面を持つ政治活動（例えばガンジーの非暴力運動などは）も、理想社会の形成に十分寄与していると評価できるのならば、議論の対象に据えてもよいかと思われる。（ただし、成果主義的に評価することの問題や、評価基準の明示化における困難さなどの問題は残るだろう）

以上のように、「宗教の社会貢献」論では、研究の志向性の違い、何が目的となるのか、我々はどのような価値観を持っているのか等が、十分整理されてこなかった。そのため、一方では「宗教の社会貢献」なるものがあるからかじめ存在していると考え、それを既存の学術志向の枠内で問う研究（例えば、宗教の社会貢献にはどのようなものがあるのかとか、宗教者や宗教集団の関わっている社会活動が現代日本において少ないとか多いとか、意外とそれが多くとしても十分認知されていないとか、認知不足の原因はマスコミの風潮にあるとか、定義上社会貢献活動に入る事例にはこんなものもあるのではないかとといった問いに基づく研究）が行なわれ、他方では、まだ存在しないもの、あるいは萌芽的にしか存在しないものを丹念に捉え、

理想を把握し、実用可能なモデルとして提供していく、そのような研究の志向性が垣間見えていた。

少なくとも櫻井や稲場の「宗教の社会貢献」論の一部には、後者の志向性が組み込まれており、今ある現実の理解だけではなく、構築的・運動的な問いが発せられている。

また櫻井や稲場の論においては、その論の背後にある研究者の価値観と「宗教の社会貢献」との関係（目的・手段関係）が十分明確にされず、加えてその価値も多元的なものとなっていなかったのではないだろうか。

4. 「宗教の社会貢献」論とその要請者

前節では、「宗教の社会貢献」という用語の背後に目的となる諸価値があり、その目的に即した「宗教の社会貢献」論は（既存の活動を参照することはあれ）、未だ見ぬ未知の活動成果を対象に据える志向性も持っていることを指摘してきた。そしてそのような点を自覚化した研究が、今後必要ではないかと述べた。

ではなぜ、このような研究の特質は意識化されにくいのだろうか。この点について、少し遠回りではあるが、「宗教の社会貢献」をそもそも誰が求めているのかという点から考察してみよう。

まず『社会貢献する宗教』の冒頭で櫻井は「宗教と社会貢献という問題設定の背後には、社会問題の解決に一定の役割を果たしてほしいという、現代の諸宗教に対する期待がある」[櫻井 2009: i] と述べている。しかし、これは誰の期待なのだろう。例えば次の文章は、企業や大学の貢献論を敷衍し、宗教への期待は「社会の要請」だと言っている様にも見える。「①社会的責任論や社会的貢献論は、組織や集団の社会的役割を吟味し、社会の要請を受け止めて組織や集団が本来果たすべき役割を再確認する過程において生じてきたものといえる」[櫻井 2009: 8]。また櫻井は、「現代のように社会全体の経済的・社会的パフォーマンスが落ちている時代においては、個々の団体や組織が存続の保証を社会に求めるだけでなく、そうした組織の活力を社会に生かす方策を自ら模索することも重要であると思われる」[櫻井 2009: 9] とも述べている。

しかし、経済・文化・社会・自然環境面で不特定多数の人々に影響を及ぼす企業組織や、公的資金や私的資金を多大につぎ込む知識産業である大学と異なり、現代日本の宗教（集団）は、一般社会とのつながりが明確ではない（あるいは地域社会とのつながりが一部失われるなど変質しつつある）。また社会的・心理的なサポートを必要としている人が宗教の社会貢献を強く要請しているわけでもない。

ただし一般社会からの期待が無いわけではない。とは言え多数派を占めるものでもない。例えば、庭野平和財団が2008年に行った「宗教の社会貢献活動に関する調査」を見ると、活動の認知度については、活動を知らない人が60.3%であった。また活動の評価については無関心（24.4%）・知らない（22.5%）という人を合わせて47%、もっと活発な活動を求める人（19.1%）や当然の活動だと言う人（15.2%）を合わせた肯定的な評価が34.3%で、宣伝にすぎないと否定的な評価は5.4%となっている〔庭野平和財団2009: 3〕。

たしかに3割程度の人々が広い意味で期待していると言えるかもしれないが、明確かつ強いニーズを感じさせる「要請」とは若干異なるものにも思える。また、3割程度の期待者の中の信仰者の割合は不明だが、それら信仰者の意見を差し引いた、非信仰者側からの期待がどの程度になるのかも気になるところである。

こういった読みを踏まえたうえで、なおかつ、櫻井のいう「社会の要請」があるとすれば、それはどこから来るものなのだろうか。その点を掘り下げるために、櫻井がもう一点「要請」という言葉を使用している部分を引用してみよう。章の要約を行なっている部分で次のように述べている。「宗教が社会貢献活動を要請される時代になっている。なぜなら、宗教団体にも他の社会集団と同様に現代の社会変動に対応した制度や組織の再編が必要になるなかで、社会との関わり（社会的責任や社会貢献）において自己の存在意義をアピールでき、組織の維持・発展と社会からサポートを得ることが可能になるからである」〔櫻井2009: 24〕。

この文章からは、「要請」とは社会から宗教への役割期待という意味ではなく、社会変動に宗教が対応する必要性（生き残りの模索）や宗教の自己アピールのチャンスという意味で使用されている。つまり変化の著しい現代社会においては、宗教と社会の関係が変化するので、それをより良い関

係に構築できる可能性がある、ということである。その意味では、前節の「共生」「支え合い社会」というまだ見ぬ理想の状態を得るべく行動して欲しいという願いと重なる。その意味での「要請」（というよりは要望）なのである。しかしそのようなチャンスを活かそうという「要請」は、誰に由来するのか。

この「要請」の主体が垣間見える表現がいくつかある。例えば「本章の課題に即して言えば、個々の宗教団体の組織的活力や信徒の「社会に役立つ」という気持ちを社会に生かせないかという問題設定である」[櫻井 2009: 9] という表現や、社会貢献概念を使用する理由として「青くさい書生論と思われるかもしれないが、『社会に役立つことをするのはよいことだし、それは人として喜びになる』と単純に割り切りたい。」[櫻井 2009: vi] という表現である。前者の「信徒の『社会に役立つ』という気持ちを社会に生かせないか」は教団内部の社会活動志向の信徒の思い、後者の「単純に割り切りたい」は櫻井の思い（もしくはこの研究プロジェクト参加者の思い）と理解しうるのではないだろうか。もちろん社会活動志向の信徒でありつつ、このプロジェクトメンバーであるという人も少なからずいる。

つまり、宗教の社会貢献への「要請」とは、一般的な「社会の要請」が直接生み出したものではなく、自らの存在意義を模索しつつ、社会の役に立ちたいという志向性を持った社会活動志向の信徒や宗教研究者から発している。

そして、このように「宗教の社会貢献」を必要とし主張する者と、それを外から観察し考察しようとする者が重なるため、「宗教の社会貢献」研究は、対象への異なる距離が十分整理されにくい状況となっているのではないだろうか。

また、宗教研究者は、対象を宗教に限定することになり、その宗教の存在意義は、自身の研究活動の存在意義と連関している。櫻井の次の文章はこの連関と存在意義の問題について述べたものである。「このような現代日本特有の宗教不信の時代において、特定の宗教の存在や宗教団体の活動が信者ではない自分たちの生活や生き方にどういう関わりがあるのかという疑問に対して、宗教研究者や宗教者によるストレートな応答が望まれる。そのことが、宗教と社会の接点を探る重要な試みとなる」[櫻井 2009: iii]。

ただ筆者は、宗教者への疑問は、「宗教の社会貢献」へ向けた「社会の要

請」に直接の繋がりを持つとは思えない。一般社会の見方はむしろ端的に、宗教者・宗教団体は自分たちには関係ないし理解できない存在だというような感覚ではないか。しかし宗教の研究者に対しては、研究を意義あるものにすべきという「社会の要請」はありうると思う。そしてそのような立場の宗教研究者が、さらに「宗教の社会貢献」を要請しているのではないだろうか。なぜなら宗教研究者（特に宗教社会学者）にとって宗教が一般社会でも存在意義を持つのであれば（つまり宗教が社会貢献しているのならば）、そのような対象を研究することの存在意義も高まる可能性があるからである。

ただし、現在の日本では宗教が社会的な存在意義を十分勝ち得ていない。だからこそ、現状維持では十分ではなく、宗教が一般社会と共通の価値観（共生や支え合いなど）を培い、より良き社会を作る「宗教の社会貢献」が「要請」される。つまり宗教の社会的存在価値を高めること、社会と宗教の新たな関係を構築することが必要だと、宗教研究者が「要請」するのである。共生・支え合いという価値や理想は、研究者の利害にも関わるものである。

このように、社会一般からの多くの強い期待が無いにも関わらず、必要性に基づいた論を展開しなくてはならない。しかも研究者は、一般に研究活動において対象から一定の距離を取ることが重視されてきた。しかし、「宗教の社会貢献」論の場合、「宗教の社会貢献」の必要性を要請する者の中に、研究当事者が含まれている。このような、自らの理想と利害が絡む対象への複雑な距離感が、「宗教の社会貢献」論に含まれる運動的・社会構築的特質を意識化しづらくさせるのではないか。

5. 知識社会・組織社会におけるNPOと知識労働者

先のように、「宗教の社会貢献」論は、特に宗教研究者のおかれた境遇、および一部の社会志向の信徒のあり方から生まれてきたのではないかと論じてきた。また彼らは、自らの活動の存在意義を模索するとともに、より良き社会の形成に関わりたいという思いと、そのような思いを実行する活動を観察することを同時に行なおうとしている。そのような運動志向の研

究者は何者なのだろう。それは現代の典型的な現象の一部と考えられないだろうか。以下、現代における NPO の出現を、マネジメントや組織という視点から論じた経営思想家ピーター・F・ドラッカーの議論を踏まえ、この点について論じてみたい。

ここでドラッカーを引き合いに出したのは、いささか唐突の感があるかもしれない。しかしドラッカーの議論は単に、企業経営の議論に終始しているわけではない。そこでは、社会変容、社会階層の形成、知識変容などを踏まえた組織マネジメント一般の議論が展開され、NPO の台頭とそのマネジメントの問題なども取り上げられている。

このような議論は、「宗教の社会貢献」論と大きな接点を持つ（特に櫻井の議論とは大きく重なる）が、ドラッカーの場合その思考様式の社会的背景を論じている知識社会学的側面と、その知識を組織マネジメントに活かそうとする経営論的側面が際立っている。したがって、ドラッカーの議論を踏まえることで、知識社会学的側面から「宗教の社会貢献」論と外部社会との接点を捉え、マネジメントの点からさらなる研究の方向性を示すことも可能となるだろう。以下、大雑把な議論ではあるが、ドラッカーの主張を参照しつつ、「宗教の社会貢献」論やそのプロジェクトが生じる社会的背景を考えてみたい。

まずドラッカーは、現代社会は「知識社会」に向かっていると推測している。この点、櫻井も「知識基盤社会」という語を用い「科学や文化の知識それ自体が資本となりうる知識・情報産業の時代になった」[櫻井 2009: 7]と述べており、社会把握のあり方は似通っている。ドラッカーの言う「知識社会」とは、金や肉体労働や機械設備ではなく、知識が文字通りの資本として利用されていく社会であり、現在は、知識社会に向かう変革の途上にあるとされている。

ドラッカーはこのような知識社会へと移行する根幹に、労働寿命の延長による学校教育期間の延長があると捉えている。学校教育の延長によって、知識労働に相応しい成果や貢献を求める人材（知識労働者）が増加し、知識を生産的にする場（知識労働の場）が必要になったというわけである。つまり仕事の複雑化や高度化は、労働寿命と学校教育の延長の結果であり、知識社会への移行は、知識労働への需要ではなく知識労働の供給の増大に主たる要因があるとされる [ドラッカー 2007a: 290-291]。

また知識が資本として活用される知識社会を、ドラッカーは別の側面から「組織社会」と名づけている。組織とはその目的を達成するために、専門的な知識を持つ知識労働者を束ねる集団である。一方で専門的知識を多様な形で組み合わせ生産的にするマネジメントが組織をつくるのであり、他方で知識労働者は組織によってその専門能力を社会に向けて貢献するもののできるのである（その反面、教育を十分に受けられず専門知識を持たないサービス労働者の増加という格差問題も生じる）[ドラッカー2007b: 271, 10]。ドラッカーは、組織社会の到来により受動的な「組織人間」が生まれるというネガティブな描写を行なうのではなく、知識労働者の能力や個性の開花と組織の成果の結合を理想主義的に描いている。ただし彼は、現在の多くの組織のあり方について言及しているのではなく、現在部分的に実現し将来は趨勢となるだろう社会、およびその社会において存在に耐える組織のあり方を提示しているのである。

なおこの場合、組織を企業に限る必要はない。それぞれの強みを持った各人の行動を、有機的かつ目的志向で組み合わせ、個別の専門知識を生産的にする集団が組織なのであり、その意味ではNPOも病院も学校も宗教集団も組織なのである。そして1950年代に入り、これら専門知識を意識的に応用する「マネジメント」（知識の知識への応用による新しい知の創出）が発明されたというのが、ドラッカーの見解である。

また、一般社会は、このような組織の相互作用が生み出す多元的社会なのだ、とドラッカーは考えている。「組織は、そのような意味において社会的責任を負う。組織社会では、社会の面倒を見るものは組織以外にはない。組織は、その社会的責任を責任ある方法によって果たす。すなわち、自らの能力のおよぶ範囲において、かつ自らの本業の能力を損なわないかぎりにおいて、社会的な責任を果たす。」[ドラッカー2007b: 124]と主張する。

このような知識社会と組織社会は、現在一部具現化しているが、将来にかけて形成される社会として提示されているのであり、経営論的にはこのような流れにすばやく対応できる組織（企業）が今後生き残るだろうというものでもある。その意味でも櫻井の議論と大きく重なる。

また興味深いことに、ドラッカーは、新たな組織であるNPOなどに大きな期待をかけている。しかしそれは、素朴な感情に依拠した期待ではない。もっとドライに、知識社会学的にNPOの出現を捉えその可能性を見積もる

うとしている。

ドラッカーは次のように述べる。「これからは社会的なニーズが2つの分野で高まる。1つは、伝統的に慈善として捉えられてきた救済サービスの分野である。貧しい人、障害のある人、寄り辺なき人、害を受けた人を助けることである。もう1つは、コミュニティと人に働きかける社会サービスの分野である。特に、この第2の分野において、社会的なニーズが今後急速に高まる」[ドラッカー2007b: 214]。

なぜ第2の分野のニーズが急速に高まるのか。ドラッカーによれば、前者の救済サービスは数千年の昔から存在するのに対し、高齢社会、家庭崩壊、医療の多様化と複雑化、成人の継続学習の必要性など社会サービスのニーズは最近100年間に現れて急速に広まったものであり、そのような社会サービスは、これまで福祉国家によって満たそうと試みられてきたが失敗してきたからであり、さらにこの分野が先進国の成長セクターだからである[ドラッカー2007b: 215]。つまり近年のNPO活動の増加はこれらの社会サービスのニーズと連動している（ただし後述のように、これらのニーズがNPOやボランティア活動を生み出したとはドラッカーは考えていない）。

またこのようなNPO・ボランティア活動を行なう人たちに焦点を当ててみれば、その活動は、選挙投票と納税以外の方法で、積極的に社会に関わる機会の確保であり、その意味で市民性の発露であると述べている。そしてそのような社会形成に関わる市民性は、NPOという組織を通じて開花する。知識社会に移行中の知識労働者の素質を持った比較的高い専門能力を持った人々が自己実現を行い、市民的コミットメントをなす現象がNPOなのである[ドラッカー2007b: 223]。

さらに言えば、ポスト資本主義社会のコミュニティという、新たな種類のコミュニティを作る試みがNPOでもある。NPOは組織でありつつ、その活動自体にコミュニティの特質を持つ新たな社会集団なのである。「人はもはや、生まれた場所や階級や文化、あるいは親や兄弟や従兄が暮らすところにはとどまらない。ポスト資本主義社会において必要となるコミュニティ、特に知識労働者にとって必要となるコミュニティとは、近しさによって押し付けられるものでも、孤立へのおそれから強制されるものでもない。意思と思いやりに基づくものである。」[ドラッカー2007b: 221]。

このような視点に基づけば、NPO・ボランティア活動や社会貢献活動の要請がどこから生じるのか理解できよう。ドラッカーは次のように言う。「ボランティア活動が活発になった原因は、社会サービスの必要性が増したからではない。ボランティアの側が、コミュニティ、参画、貢献の場を求めたからだった。／しかも、今日大量に参加してくるボランティアの新人は退職者ではない。十分な教育を受け、専門の職業をもつ30代、40代の共働きの人たちである」[ドラッカー2007b: 224]。

このように組織を通じて、市民性を育み自己の存在意義を見出し、さらにコミュニティ形成を行なうという、知識労働者の新たな社会関係構築の可能性を、当初ドラッカーは、日本の会社組織のインフォーマルな関係から捉えようとしていた。しかし後にその可能性をNPOに見定めている。今ならば一部の社会的企業における社会関係にも注目しただろう。

このようなドラッカーの知識社会学と経営学の織りなすまなざしを、もう一度「宗教の社会貢献」論に振り向けてみれば、NPO 発生の背後にある知識労働者の台頭というものは、社会活動志向の信徒や「宗教の社会貢献」論に重要性を感じている研究者にも大きく重なるということに気がつくだろう。つまり、一般社会の側の需要よりも、知識労働者という階層にある信徒や研究者側の供給（要請と読み替えてもよいだろう）が、「宗教の社会貢献」論を牽引してきたということである。またそれは、社会と宗教との新たな関係性を、研究活動を組み込む形で作り上げようとし、組織性・市民性・存在意義・コミュニティ性をも求める試みにもつながっている。

以上のようなドラッカーの議論は、いささか大味で、詳細に関しては異論も多いし、そもそも十分論証されていないという批判もある。ただし、ドラッカーの議論は、かならずしも机上の空論ではない。ドラッカー自身、世界中の有力企業のみならず各国指導者からコンサルタントを常に依頼され、また多様なNPO活動を資金面で支援するNPOを自ら立ち上げるなど、かなりの現場の知識を有する人物であった点は見逃してはならない。

では、以上の点から「宗教の社会貢献」論について、何が見えてくるのか。その点を最後に述べておきたい。

6. 結論 宗教研究の社会的マネジメント論へ

本稿は、『社会貢献する宗教』の議論の方向性や内容に、筆者が戸惑いを覚えたのはなぜかという問いから始まった。その理由として「宗教の社会貢献」という言葉の多義性とその対象の問題、運動型学術研究という隠れた特性、論の背後（根底）にある目的（共生などの価値観）の位置づけなどを指摘してきた。さらに、「宗教の社会貢献」活動を要請するのは、社会一般ではなく、社会活動志向の教団信徒や宗教研究者にあると捉えた。また、このような社会活動志向の信徒や宗教研究者の活動の活発化（そして NPO の台頭）が、知識社会・組織社会に移行中の知識労働者の境遇に呼応していることを指摘した。

もしこのように「宗教と社会貢献」プロジェクトが従来型の学術志向からはみでる部分を有し、より良き社会を形成するために現代日本社会に「宗教の社会貢献」を奨励し、とりわけ宗教（集団）に特定の行動を促そうという、知識労働者の要望を踏まえた、運動型の研究志向性を持っているのならば、このプロジェクトの特性を際立たせるということは、他の志向性と異なるこれらの点を明確にすることとなるだろう。

それは、社会的企業ないしは社会起業家が収益と社会貢献の両立を目指すように、客観的な研究と価値観の実現の両方を達成しようとする研究活動となるだろう。言い換えればコンサルタント的な立場での距離感を保った一種のアクション・リサーチであり、マーケティングないしはキャンペーン的要素を持った研究・情報発信となる。

あえてドラッカー式に表現してみれば、このプロジェクトは使命と目的そしてターゲットを定め、専門知識を生産的にするマネジメントに取り組まなくてはならない。どのような使命（価値観・目標）を持つべきなのか（共生や支え合いなのか？ 公正その他なのか？）、そのために社会資本化としての「宗教の社会貢献」の奨励という戦略はどこまで有効なのかなど、根底から考えていかななくてはならない課題も多い。

またターゲットの細分化（市場細分化）を行ないそれに即した行動促進を進めるマーケティングが、必要とされるのではないだろうか。ここで言うマーケティングは、単なる宣伝・広報活動ではない。マーケティング論

の大家コトラーは、「マーケティングは、他者の行動に影響を与えるという課題に際して、適用される専門的「知と方法」と定義している [コトラー、アンドリーセン 2005: 7]。さらに言えば、ここで筆者が念頭においているのは、組織が提供したいと考えているものを「顧客の期待やバックグラウンド」を配慮して提供する、「顧客志向」のマーケティングであり [コトラー、アンドリーセン 2005: 61]、また「社会福祉改善のために民間部門のマーケティング手法を適用する」ような、ソーシャル・マーケティングである [コトラー、アンドリーセン 2005: 12]。

「宗教の社会貢献」プロジェクトの場合、知のプロダクトを提供される「顧客」に当たる人々は、主に宗教者・宗教集団であろう。社会一般をついても、研究者を鼓舞しても、宗教の社会貢献活動がそれほど刷新されるものではないだろう。またその上でさらに問うべきことは、マーケティングのターゲットを的確に細分化することである。

例えば、すでに何らかの社会活動を行っている宗教者・宗教集団を対象とした場合、彼らの活動が、研究者側の理念（より良い社会形成のために、宗教家・宗教集団と一般社会が共有しうる価値観）と合致した社会活動や宗教活動となっているのが問われなければならない（もちろん、自らの思考枠組への反省のまなざしと改善の努力を常に維持しつつ）。その点については櫻井自身も次のように認識している。「…社会事業に用いる人材と資金を宗教組織がどのように集め、どのような生かし方をしているのか。宗教の社会貢献活動に伴うジレンマ（筆者註：社会貢献活動を行っても教勢拡大や社会的威信には直結しないジレンマ）を克服する宗教的理念や事業組織の特徴などを具体的に調査する研究の蓄積が今後の課題である」。

また、「宗教の社会貢献」論を要請する社会活動志向の信徒という区分も、必要であろう。例えば、特定の宗教集団の信徒でありつつ、社会活動への志向性を持つ（おそらく知識労働者となる）人々が、教団内でそのような活動を展開できない、あるいは教団の社会活動とは異なる理念で動きたいという思いを持つようなケースが注目されよう。もしくは教団指導部が教団外社会活動に熱心であるにもかかわらず、一般信徒があまり乗り気ではないというケースもあるだろう。この場合、彼らの思いの実現を妨げる要因は何なのか、それを取り除く方法は何なのかなど、その思いは一般社会と共有できるものなのかについて、研究者が調査に基づいて知識を提供す

る必要がある。

このように、「宗教の社会貢献」論には、「宗教研究の社会的マネジメント」論が必要なのではないか。それは、宗教研究の専門知識を一般社会で利用できる（生産性がある）形に組織化する試みとなるだろう。

しかしそれでは、宗教研究者が宗教集団の御用学者に成り下がってしまうのではないかと、という疑問も出てくるだろう。確かに、このタイプの宗教研究のあり方では、「顧客」に相当するのは宗教者・宗教集団であり、教団の活動成果を高めることがもっとも近い目標にすえられるだろう。しかし、評価の対象となる活動成果は、教団外部つまり一般社会に生まれる。また、研究者の目的は、宗教的な救済をもたらすことではなく、世俗目的の範囲で専門知識を生産的にすることにある（世俗のイデオロギー性が問われる今日、世俗目的という表現が的確なのか一抹の疑念をぬぐえないのだが、とりあえずこのような表現をとる）。現実的には特定の教団の研究に偏る問題や、信仰治療などのように外部からの協力が難しいケースもあるが、より良い社会のために、価値観と方法を共有しうる部分に限り、研究者と諸宗教（集団）が協力するということもありうるのではないだろうか。

「宗教の社会貢献」論には、そのような可能性が示されているのではないだろうか（もちろん他の議論のあり方も含まれている）。本稿はその部分をいささか誇張した形ではあるが、試みとして抽出したものである。

参考文献

- 洗 建 2010 「宗教と公益」 東京都宗教連盟 『東京都宗教連盟 第40回宗教法人運営実務研究協議会 宗教と公益』。
- 磯村健太郎 2010 「地下鉄サリン事件から15年 宗教の社会貢献探り 独善化歯止めへ議論」『朝日新聞』朝刊・東京 3月31日（土）、29。
- 稲場圭信 2009 「宗教的利他主義・社会貢献の可能性」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 庭野平和財団 2009 『宗教団体の社会的貢献活動に関する調査報告書』。
- ドラッカー, ピーター・F. 2007a 『断絶の時代 ドラッカー名著集 7』上田惇生訳、ダイヤモンド社。
- 2007b 『ポスト資本主義社会 ドラッカー名著集 8』上田惇生訳、ダイヤモンド社。

- コトラー、フィリップ、アラン・R・アンドリーセン 2005 『非営利組織のマーケティング戦略 第6版』井関俊明監訳、第一法規。
- 櫻井義秀 2009 「はじめに」 稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 2009 「現代宗教に社会貢献を問う」 稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 櫻井義秀・中西尋子 2010 『統一教会 日本宣教の戦略と韓日祝福』北海道大学出版会。